

全国生活衛生同業組合連合会の税制要望の状況について

1. 国税

税目	要望団体	要望内容
法人税	全国麺類生衛組合連 合会	税率の引き下げ
	全国中華料理生衛組 合連合会	交際費課税における交際費等の範囲の見直し
	全国料理業生衛組合 連合会	
	全国飲食業生衛組合 連合会	中小企業の交際費課税制度(600万円)の延長
所得税	全国麺類生衛組合連 合会	税率の引き下げ
相続税	全国公衆浴場業生衛 組合連合会	承継税制の拡充
消費税	全国麺類生衛組合連 合会	免税点及び簡易課税制度の適用限度額の引き上げ (免税点:3,000万円、適用限度額:1億円)
	全国中華料理生衛組 合連合会	消費税引き上げ時の飲食業に係る税率を食料品と同一税率にしてほしい
	全国公衆浴場業生衛 組合連合会	軽減税率の創設(一般公衆浴場利用者)
	全国旅館ホテル生衛組 合連合会	消費税の外税化

税目	要望団体	要望内容
地価税	全国興行生衛組合連 合会	地価税の撤廃

2. 地方税

税目	要望団体	要望内容
固定資産税	全国興行生衛組合連 合会	固定資産税の減免
	全国旅館ホテル生衛組 合連合会	固定資産評価基準別表第9及び別表13に定める経過年数の短縮

※全国生活衛生同業組合連合会との意見交換を基に厚生労働省が作成